

市民の声を市政に

Kirishima City

20人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継 検索

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、20人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのQRコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

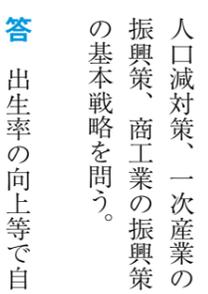
「圏域」行政と道州制の見解は



問 人口減少社会における「圏域」行政と道州制について見解はどうか。

答 人口減少や高齢化に対応するためには、地方公共団体間の連携は必要不可欠と考える。今後、国の動向や地方制度調査会の動向を注視する。道州制については、地方分権改革の推進や行政の効率化に資する手段として、導入に向けた議論が行われている。国や道州、基礎自治体の新たな事務分担や財源配分等を明確にし、総合的な議論が必要だと考える。

地方創生の基本戦略の進捗は



問 地方創生における、人口減対策、一次産業の振興策、商工業の振興策の基本戦略を問う。

答 出生率の向上等で自然減の抑制、若者の流出抑制や移住定住促進等で人口増加を目指す。一次産業の振興は、農林水産業で機械設備の導入、農地や森林施業の集約化、生産基盤の整備、新規就業者の確保、支援育成、地産地消、ブランド化の推進、間伐・再造林等の推進、路網整備、種苗放流等、水産資源の育成支援、漁港や漁場の整備を行う。商工業は、企業誘致強化・学生就職支援プロジェクト等、働く場の確保、地元就職率の向上に努める。関係機関と連携、創業支援を行う。

積極的なICT活用

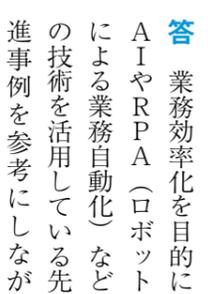


問 国よりデジタル・ガバメント実行計画が示されるなか、本市の今後の取組はどうか。

答 本市は、これまで住民票等のコンビニ交付、ゴミ分別アプリ「さんあーる」、申請書類などの書類記入の省力化を図る「総合窓口管理」などを導入し、ICTを活用した業務改善や市民サービスの向上に努めている。今後も行政のあらゆる分野でのICT導入について検討していく。



生活保護制度の周知徹底と気軽に相談できる取組を



問 「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、生活保護制度は憲法25条に基づいている。生活困窮に陥った場合、市民が気軽に相談できるような周知と体制、取組が必要ではないか。

答 同制度は憲法を具体化したもので、資産や自身の持てる能力を活用しても生活を維持できない場合に利用できる。ホームページでは、概略的説明と相談先を記載しているが、今後、第1条の生活保護の目的をわかりやすく明確にしていく。

未来の宝である子ども達の教育環境を再構築すべき



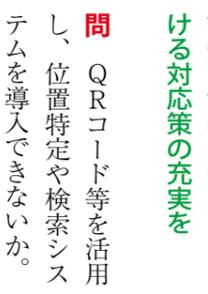
問 日当山中学校一帯は排水が悪く、特に正面入り口は長年の懸案事項でもある。早急に改善すべきではないか。

答 学校敷地内のパイプ配管に泥や枯葉が堆積しつまりが確認された。側溝を本管に近い大きさのものへ布設替える対策を講じたうえで改善の状況を見守る。

問 給食費の未納金額はいくらか。また、公会計化の導入はできないか。

答 未納額の合計は、4803万5687円である。公会計化は、国が示すガイドラインを精査し

認知高齢者の外出時ににおける対応策の充実を



問 QRコード等を活用し、位置特定や検索システムを導入できないか。

答 ICTを活用した見守りや関係機関との連携など、人権に配慮し取り組んでいく。

問 外出中の事故で家族が損害賠償を請求される事例等もある。対応策として、公費保険を導入できないか。

答 医師の診断書提出等を条件とし、公費で民間の賠償保険に加入する自治体が増えている。先進自治体の状況・効果を調査し今後研究する。

その他の質問
・市長の政治姿勢について

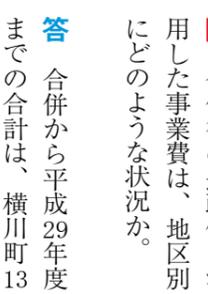
メガソーラー発電の協定書・同意書の締結には市も関与を



問 福山小廻地区上場に計画が予定されているメガソーラー発電は、地区から反対の意見書等も提出されている。事業者へは、どのように対応しているのか。

答 意見書では、大雨等の土砂崩れ、泥水による環境悪化を懸念されているようだ。市としては、事業者に対し徹底した防災対策を含め、事業説明や必要に応じて同意書、協定書を締結するよう規定している。地域から要望が寄せられた場合は、協定の締結に努めるよう促していく。

合併後の過疎債の執行は地域分け隔てなく行われていたのか



問 合併後の過疎債を活用した事業費は、地区別にどのような状況か。

答 合併から平成29年度までの合計は、横川町13億6140万円、牧園町16億4230万円、福山町7億5540万円、伊佐北始良火葬場改修負担金6880万円を含む総額は、38億2790万円である。

問 福山町と他の2町は倍近い開きがある。バランスの取れた運営と言えるのか。

答 計画書には過疎債の事業のみを掲載しているのではないが、過疎地域の問題解決のため、事業の緊急性や地域のバランス等を考慮し実施している。

生活保護制度の周知徹底と気軽に相談できる取組を



問 「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、生活保護制度は憲法25条に基づいている。生活困窮に陥った場合、市民が気軽に相談できるような周知と体制、取組が必要ではないか。

答 同制度は憲法を具体化したもので、資産や自身の持てる能力を活用しても生活を維持できない場合に利用できる。ホームページでは、概略的説明と相談先を記載しているが、今後、第1条の生活保護の目的をわかりやすく明確にしていく。

問 本市は、AI（人工知能）を活用した取組を考えているか。

答 業務効率化を目的にAIやRPA（ロボットによる業務自動化）などの技術を活用している先進事例を参考にしながら、ICTやAI等を効果的に活用し、行政効率を高めるとともに、市民の利便性の向上が図られるよう研究していく。

日本遺産認定に向けた取組を

問 日本遺産について、本市の認識と今後取組む考えはあるか。

答 歴史文化基本構想の策定にあたっては、地域に存在する文化財を指定・未指定に関わらず幅広く捉えて、当該文化財の周辺環境まで含めた詳細な調査が必要となる。今後取り組む予定としている「郷土資料」の編纂を機に研究していく。

旧敷根清掃センター9万トンの焼却残さは焼却処分を

問 現在の敷根清掃センター代替のために住民説明会が、小廻公民館で開催された。旧敷根清掃センター稼働当時、「約9万トンの焼却残さは焼却して処分する」との約束が守られていないことや地域活性化策について、どう対応するのか。

答 敷根清掃センター建設当時、焼却炉の余力があり、平成15年度から平成17年度までは焼却処理を行っていた。合併で広域になったことから余力がなくなり、土で覆い整形整備したが、適正な維持管理に努めたい。地域活性化策については、地元の見解を参考に協議していく。

その他の質問
・国保税問題について